

平成 31 年度

狛江市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

目 次

I	はじめに	P 1
II	財務書類の概要	P 2
III	一般会計等財務書類	P 4
IV	附属明細書（一般会計等）	P 1 3
V	全体財務書類	P 1 7
VI	連結財務書類	P 2 2
VII	注記	P 2 7
VIII	連結精算表	P 3 5

※ 財務書類等の数値は、各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄と各項目の積上げの数値が一致しない場合があります。

I はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るとい
う観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、国において、地方公
共団体の財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金主義会計を補完す
るものとして、企業会計の考え方をういた複式簿記・発生主義に基づく財務書類の作成が推
進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 12 年と平成 13 年に普
通会計の貸借対照表、行政コスト計算書及び地方公共団体全体の貸借対照表のモデルが示さ
れ、平成 18 年には基準モデル及び総務省改定モデルが示されるなどにより取組が進められて
きました。狛江市においても平成 16 年度決算から総務省が示した手法による財務書類を作成
してきましたが、これは複式簿記による仕訳等を行うものではなく、決算統計（地方財政状
況調査）のデータを活用し、作成したものです。

その後、平成 27 年 1 月に総務省から発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備など
により客観的・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示
され、原則として平成 29 年度までに当該基準による財務書類を作成するよう要請されまし
た。これを受け、狛江市においても平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類の作
成・公表を始めました。

II 財務書類の概要

1 統一的な基準による財務書類

総務省が示す「統一的な基準」による財務書類は、複式簿記による発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することを前提としており、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表又は3表（上記のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）となります。

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、ストック情報（資産・負債）や現金支出の伴わないコスト情報（減価償却費等）を明らかにするため、複式簿記・発生主義に基づく「統一的な基準」による財務書類を作成するものです。

2 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日であり、平成31年度決算は令和2年3月31日が基準日となります。出納整理期間（4月1日から5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したものと取り扱っています。

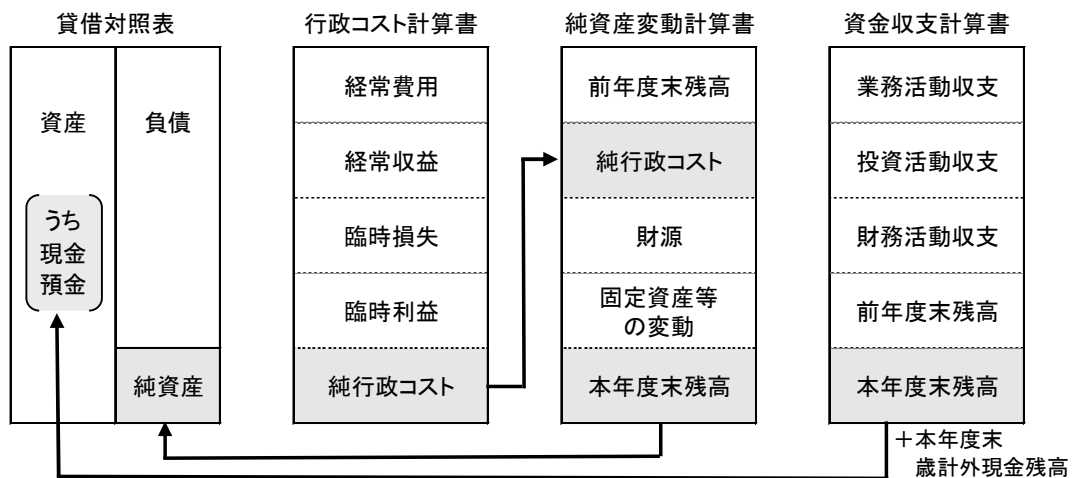
3 作成対象とする範囲

狛江市	一般会計		一般会計等	全体	連結	
	地方公営事業会計	公営企業会計 (法非適用)				駐車場事業特別会計
		国民健康保険特別会計				
		後期高齢者医療特別会計				
		介護保険特別会計				
狛江市土地開発公社						
一般財団法人狛江市文化振興事業団						
東京たま広域資源循環組合						
多摩川衛生組合						
東京市町村総合事務組合						
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						
東京都後期高齢者医療広域連合						
東京都市町村公平委員会						

※公共下水道特別会計は、公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としています。

4 財務書類の相互関係

【財務書類4表構成の相互関係】



Ⅲ 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,300,038 ※	固定負債	22,246,874
有形固定資産	105,355,181 ※	地方債	17,747,245
事業用資産	59,166,544 ※	長期未払金	-
土地	41,550,884	退職手当引当金	4,362,354
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,361,421	その他	137,275
建物減価償却累計額	△ 18,834,652	流動負債	1,933,624
工作物	375,919	1年内償還予定地方債	1,593,927
工作物減価償却累計額	△ 59,467	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,992
航空機	-	預り金	47,011
航空機減価償却累計額	-	その他	694
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,180,499 ※
建設仮勘定	772,440		
インフラ資産	46,039,432 ※	【純資産の部】	
土地	36,802,154	固定資産等形成分	111,166,345
建物	17,114	余剰分(不足分)	△ 23,104,598
建物減価償却累計額	△ 8,281		
工作物	21,826,445		
工作物減価償却累計額	△ 12,624,221		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,222		
物品	793,058		
物品減価償却累計額	△ 643,853		
無形固定資産	35,246		
ソフトウェア	35,246		
その他	-		
投資その他の資産	3,909,611		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	-		
出資金	20,151		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	124,152		
長期貸付金	738,332		
基金	2,670,864		
減債基金	-		
その他	2,670,864		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 44,040		
流動資産	2,942,208		
現金預金	1,029,249		
未収金	63,902		
短期貸付金	70		
基金	1,866,237		
財政調整基金	1,865,763		
減債基金	474		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,250		
資産合計	112,242,246	純資産合計	88,061,748 ※
		負債及び純資産合計	112,242,246 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表は、会計年度末時点で市が保有する資産、負債等のストック状況を表したものです。

平成 31 年度末における資産は 1,122 億 4,224 万 6 千円、負債は 241 億 8,049 万 9 千円、純資産は 880 億 6,174 万 8 千円となっています。

(1) 資産

資産は 1,122 億 4,224 万 6 千円（前年度比 11 億 3,983 万 5 千円増）で、「固定資産」と「流動資産」に分類されます。このうち「固定資産」は 1,093 億 3 万 8 千円で、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分類されます。

① 有形固定資産

有形固定資産は、1,053 億 5,518 万 1 千円となっています。

庁舎、学校教育施設、保育園、体育施設、公民館などの「事業用資産」は 591 億 6,654 万 4 千円、道路や公園などの「インフラ資産」は 460 億 3,943 万 2 千円となっています。

② 投資その他の資産

投資その他の資産は、39 億 961 万 1 千円となっています。

「長期貸付金」は駐車場事業特別会計への貸付金が 7 億 3,833 万 2 千円、「基金」は特定目的基金が 26 億 7,086 万 4 千円、「その他」は旧第七小学校跡地の土地売買契約に基づく割賦支払金が 4 億 15 万 2 千円となっています。

このほか、「出資金」は外郭団体等への出資金、「長期延滞債権」は市税などの市が有している金銭債権のうち滞納繰越調定収入未済額、「徴収不能引当金」は長期延滞債権のうち将来的な回収不能見込額を計上しています。

③ 流動資産

流動資産は、29 億 4,220 万 8 千円となっています。

「現金預金」は 10 億 2,924 万 9 千円、「基金」は財政調整基金等が 18 億 6,623 万 7 千円です。なお、「現金預金」は市が年度末に有している現金で、資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」と一致しています。

このほか、「未収金」は市税など市が有している金銭債権のうち現年調定収入未済額、未収金のうち将来的な回収不能見込額を「徴収不能引当金」として計上しています。

(2) 負債

負債は 241 億 8,049 万 9 千円（前年度比 1 億 3,821 万 3 千円減）で、「固定負債」と「流動負債」に分類されます。

① 固定負債

固定負債は、222 億 4,687 万 4 千円となっています。

「地方債」は、地方債残高のうち償還予定が翌々年度以降のもので 177 億 4,724 万 5 千円、「退職手当引当金」は、年度末に自己都合により全ての職員が退職した場合に必要となる額として 43 億 6,235 万 4 千円となっています。

② 流動負債

流動負債は、19 億 3,362 万 4 千円となっています。

「1 年内償還予定地方債」は、地方債残高のうち償還予定が翌年度のもので 15 億 9,392 万 7 千円、「賞与等引当金」は、翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当等のうち前年度決算期に帰属する 4 か月分の額として 2 億 9,199 万 2 千円となっています。

このほか、「預り金」は年度末における歳計外現金を計上しています。

(3) 純資産

純資産は、資産合計から負債合計を控除した額で 880 億 6,174 万 8 千円となっています。保有している資産のうち、過去又は現世代が負担したものと捉えることができます。

2 行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,019,225 ※
業務費用	10,971,829
人件費	4,443,806
職員給与費	3,356,746
賞与等引当金繰入額	291,992
退職手当引当金繰入額	4,444
その他	790,624
物件費等	6,125,243
物件費	4,736,658
維持補修費	94,499
減価償却費	1,294,086
その他	-
その他の業務費用	402,780
支払利息	127,690
徴収不能引当金繰入額	18,201
その他	256,889
移転費用	15,047,396 ※
補助金等	3,625,072
社会保障給付	8,197,581
他会計への繰出金	3,192,783
その他	31,961
経常収益	1,049,837
使用料及び手数料	846,632
その他	203,205
純経常行政コスト	△ 24,969,389 ※
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,771
資産売却益	24,771
その他	-
純行政コスト	△ 24,944,618

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書は、会計年度期間中の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接に対価性のある使用料・手数料などの収入を対比させたものです。

「経常費用」は260億1,922万5千円、「経常収益」は10億4,983万7千円で、これらを差し引きした「純経常行政コスト」は△249億6,938万9千円、臨時に発生した損失、利益を加味した「純行政コスト」は△249億4,461万8千円となっています。なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致しています。

(1) 経常費用

経常費用は260億1,922万5千円で、「業務費用」と「移転費用」に分類されます。このうち「業務費用」は109億7,182万9千円で、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類され、「移転費用」は150億4,739万6千円で、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」、「その他」に分類されます。

① 業務費用

業務費用のうち、「人件費」は44億4,380万6千円で、職員給与や非常勤特別職の報酬のほか、賞与等に係る引当金には当該年度に発生した額を計上しています。

「物件費等」は61億2,524万3千円で、このうち、行政サービスに係る委託料や消耗品費、光熱水費などの「物件費」は47億3,665万8千円、市が保有する資産の会計年度期間中の「減価償却費」は12億9,408万6千円となっています。

「その他の業務費用」は4億278万円で、このうち、地方債の償還利息などの「支払利息」は1億2,769万円、市税の還付金や過年度分の国庫補助金等の返還金などの「その他」は2億5,688万9千円となっています。

② 移転費用

移転費用のうち、各種団体への負担金や補助金である「補助金等」は36億2,507万2千円、生活保護費や保育所運営費、各種医療費助成などの「社会保障給付」は81億9,758万1千円、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの「他会計への繰出金」は31億9,278万3千円となっています。

(2) 経常収益

経常収益は10億4,983万7千円で、施設の使用料や各種サービスに係る手数料などの「使用料及び手数料」は8億4,663万2千円、諸収入などの「その他」は2億320万5千円となっています。なお、税収や国・都からの補助金などの収入は、純資産変動計算書の「財源」に計上しています。

3 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,783,698	109,858,751	△ 23,075,053
純行政コスト(△)	△ 24,944,618		△ 24,944,618
財源	25,788,008		25,788,008
税収等	16,251,487		16,251,487
国県等補助金	9,536,521		9,536,521
本年度差額	843,389 ※		843,389 ※
固定資産等の変動(内部変動)		872,934 ※	△ 872,934 ※
有形固定資産等の増加		1,787,090	△ 1,787,090
有形固定資産等の減少		△ 1,296,094	1,296,094
貸付金・基金等の増加		790,739	△ 790,739
貸付金・基金等の減少		△ 408,800	408,800
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	425,535	425,535	
その他	9,125	9,125	-
本年度純資産変動額	1,278,049	1,307,594	△ 29,545
本年度末純資産残高	88,061,748 ※	111,166,345	△ 23,104,598

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書は、会計年度期間中の貸借対照表における純資産の変動を示すものです。また、行政コスト計算書における純行政コストが、税金等及び国県等補助金の財源でどの程度賄われているかを把握することができます。

行政コスト計算書における「純行政コスト」△249億4,461万8千円に対する財源として、市税や各種交付金などの「税金等」162億5,148万7千円と国庫支出金や都支出金などの「国県等補助金」95億3,652万1千円で賄うことができ、この差し引きである「本年度差額」が8億4,338万9千円となっています。「本年度差額」は、財政的な収支均衡が図られているかを表すものであり、プラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

また、会計年度期間中の有形固定資産等の増減などにより「本年度末純資産変動額」として12億7,804万9千円増加し、「本年度末純資産残高」は880億6,174万8千円となっています。なお、「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」と一致しています。

4 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,698,934
業務費用支出	9,651,538 ※
人件費支出	4,435,728
物件費等支出	4,840,806
支払利息支出	127,690
その他の支出	247,313
移転費用支出	15,047,396 ※
補助金等支出	3,625,072
社会保障給付支出	8,197,581
他会計への繰出支出	3,192,783
その他の支出	31,961
業務収入	26,205,999
税収等収入	16,226,048
国県等補助金収入	8,930,023
使用料及び手数料収入	847,734
その他の収入	202,194
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,507,065
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,486,537
公共施設等整備費支出	1,754,621
基金積立金支出	731,916
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	986,488
国県等補助金収入	606,498
基金取崩収入	350,000
貸付金元金回収収入	3,211
資産売却収入	26,779
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,500,049
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,690,100
地方債償還支出	1,672,760
その他の支出	17,340
財務活動収入	1,511,100
地方債発行収入	1,511,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 179,000
本年度資金収支額	△ 171,984
前年度末資金残高	1,154,223
本年度末資金残高	982,239
前年度末歳計外現金残高	46,610
本年度歳計外現金増減額	400
本年度末歳計外現金残高	47,011 ※
本年度末現金預金残高	1,029,249 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、会計年度期間中の資金収支の状況を明らかにするものです。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分され、各活動収支の結果、「本年度資金収支額」は△1億7,198万4千円で、前年度末資金残高を加えた「本年度末資金残高」は9億8,223万9千円となっています。また、これに歳計外現金を加えた「本年度末現金預金残高」は10億2,924万9千円となっています。なお、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の流動資産の「現金預金」と一致しています。

(1) 業務活動収支

税金等や国県等補助金などの収入で、人件費や物件費、社会保障給付など経常的な行政活動の支出を賄えているかを表しており、投資活動や財務活動の余力があるかを表すものです。「業務活動収支」は15億706万5千円のプラスとなっています。

(2) 投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出に対して、国県等補助金や基金の取崩などの財源をどれだけ充当したかを表しています。「投資活動収支」は△15億4万9千円となっていますが、公共施設等の整備などを行う場合、地方債や市税等収入もその財源とするため、投資活動収支はマイナスとなることが多くなります。

(3) 財務活動収支

当該年度の地方債の発行（収入）と地方債の償還（支出）の状況を表してします。

「財務活動収支」は、地方債の償還額が発行額を上回っているため△1億7,900万円となり、地方債残高（負債）を減らすことができました。

IV 附属明細書（一般会計等）

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	76,162,649	2,074,438	176,423	78,060,664	18,894,119	833,764	59,166,544
土地	40,926,198	626,694	2,008	41,550,884	0	0	41,550,884
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	35,008,108	354,413	1,100	35,361,421	18,834,652	815,436	16,526,769
工作物	182,335	193,584	0	375,919	59,467	18,328	316,451
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	46,008	899,747	173,315	772,440	0	0	772,440
インフラ資産	58,434,602	651,738	414,405	58,671,935	12,632,502	406,564	46,039,432
土地	36,961,540	55,043	214,429	36,802,154	0	0	36,802,154
建物	15,397	1,717	0	17,114	8,281	362	8,832
工作物	21,405,188	435,021	13,764	21,826,445	12,624,221	406,202	9,202,224
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	52,477	159,957	186,212	26,222	0	0	26,222
物品	769,088	45,515	21,545	793,058	643,853	53,600	149,205
合計	135,366,339	2,771,691	612,373	137,525,657	32,170,474	1,293,928	105,355,181

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	2,502,767	39,021,048	7,809,361	4,917,714	190,862	650,886	4,073,906	59,166,544
土地	2,498,686	29,178,446	3,647,523	3,194,562	190,862	381,976	2,458,829	41,550,884
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,081	9,400,678	3,618,199	1,709,217	0	179,517	1,615,077	16,526,769
工作物	0	200,427	12,696	13,935	0	89,393	0	316,451
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	241,497	530,943	0	0	0	0	772,440
インフラ資産	45,987,714	1,829	0	9,969	0	39,920	0	46,039,432
土地	36,802,154	0	0	0	0	0	0	36,802,154
建物	8,832	0	0	0	0	0	0	8,832
工作物	9,150,506	1,829	0	9,969	0	39,920	0	9,202,224
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,222	0	0	0	0	0	0	26,222
物品	1,166	79,913	10,076	7,740	0	30,330	19,980	149,205
合計	48,491,647	39,102,790	7,819,437	4,935,423	190,862	721,136	4,093,886	105,355,181

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する 調書記載額
狛江市土地開発 公社	5,000	7,428	0	7,447	5,000	100.00%	7,447	0	5,000
一般財団法人 狛江市文化振興 事業団	3,000	76,051	27,321	44,965	3,000	100.00%	44,965	0	3,000
合計	8,000	81,428	29,016	52,412	8,000	-	52,412	0	8,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価 減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
東京都農業信用 基金協会	330	165,859,222	157,451,480	8,306,771	621,580	0.05%	4,410		330	330
公益財団法人 東京しごと財団	4,000	11,101,454	10,549,995	541,709	495,253	0.81%	4,376		4,000	4,000
公益財団法人 暴力団追放運動 推進 都民センター	3,821	3,248,211	7,516	3,242,371	3,051,001	0.13%	4,061		3,821	3,821
一般社団法人 多摩南部成年後 見センター	1,000	20,654	15,654	5,000	5,000	20.00%	1,000		1,000	1,000
地方公共団体金 融機構	3,000	24,346,700,000	24,022,803,000	295,191,000	16,602,100	0.02%	53,341		3,000	3,000
合計	12,151	24,526,929,541	24,190,827,645	336,101,896	20,774,934	-	72,504	0	12,151	12,151

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,865,763	0	0	0	1,865,763	1,865,763
減債基金	474	0	0	0	474	474
公共施設整備基金	718,381	0	0	0	718,381	718,381
清掃施設整備基金	699,897	0	0	0	699,897	699,897
緑化基金	609,682	0	0	0	609,682	609,682
公共施設修繕基金	625,712	0	0	0	625,712	625,712
災害復旧・復興特別交付金積立基金	16,892	0	0	0	16,892	16,892
土地開発基金	300	0	0	0	300	300
合計	4,537,101	0	0	0	4,537,101	4,537,101

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名 または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
駐車場事業特 別会計貸付金	738,332	0	0	0	738,332
狛江市緊急援 護資金	0	0	70	0	70
合計	738,332	0	70	0	738,402

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
狛江市緊急援護資金	436	85
小計	436	85
【未収金】		
税等未収金		
市民税	16,747	5,528
固定資産税	1,622	288
軽自動車税	358	86
都市計画税	403	71
その他の未収金		
負担金	2,301	809
使用料	110	6
手数料	1	1
弁償金	93,228	35,765
雑入	8,946	1,401
小計	123,716	43,955
合計	124,152	44,040

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
狛江市緊急援護資金	65	13
小計	65	13
【未収金】		
税等未収金		
市民税	35,513	9,371
固定資産税	9,752	1,731
軽自動車税	439	98
都市計画税	2,455	432
その他の未収金		
負担金	388	80
使用料	47	1
手数料	1	1
弁償金	14,397	5,523
広告料	699	0
雑入	146	0
小計	63,837	17,237
合計	63,902	17,250

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	177,499	22,947	78,837	98,662	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,760,191	217,498	1,363,009	1,146,405	59,777	191,000	0
一般単独事業	3,638,806	232,765	137,405	3,082,071	0	419,330	0
その他	1,847,263	218,264	95,358	222,874	0	1,529,031	0
【特別分】							
臨時財政対策債	10,625,177	823,387	7,079,767	3,162,231	383,179	0	0
減税補てん債	292,236	79,066	292,236	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	19,341,172	1,593,927	9,046,612	7,712,243	442,956	2,139,361	0

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
19,341,172	17,351,399	1,767,071	222,702					0.63%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,341,172	1,593,927	1,608,871	1,569,517	1,442,904	1,368,081	6,013,870	3,959,115	1,537,334	247,553

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	38,410	16,947	11,317		44,040
流動資産					
徴収不能引当金	15,996	1,254			17,250
固定負債					
退職手当引当金	4,357,910	4,444			4,362,354
流動負債					
賞与等引当金	288,358	291,992	288,358		291,992
合計	4,700,674	314,637	299,675	0	4,715,636

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	新設保育園整備事業補助金	新設保育園運営団体	175,000	市立外保育園整備
	特別養護老人ホームベッド確保補助金	特養老人ホーム運営団体	29,075	特養老人ホームベッド確保
	被災者生活再建支援事業補助金	台風第19号被災世帯	5,787	被災世帯の生活再建支援
	住宅補修緊急支援事業補助金	台風第19号被災世帯	2,685	被災住宅の補修工事
	援護施設整備費補助金	障がい者施設運営団体	1,245	障がい者援護施設整備
	計		213,792	
その他の補助金等	常備消防事務委託負担金	東京消防庁	987,757	常備消防負担金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	324,238	退職手当負担金
	市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	302,183	事業負担金
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	281,584	認証保育所運営費
	幼稚園就園奨励補助金	対象者	47,773	私立幼稚園就園奨励費
	施設等利用費補助金(新制度未移行園)	園児の保護者	160,982	新制度未移行幼稚園施設等利用給付費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	152,599	事業負担金
	保育士等キャリアアップ補助金	保育所	104,993	保育所運営費
	その他		1,049,171	
	計		3,411,280	
合計			3,625,072	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	12,904,949	
		税関連交付金	1,598,473	
		分担金及び負担金	11,719	
		地方交付税	1,433,825	
		地方特例交付金	219,651	
		寄付金	51,390	
		交通安全対策特別交付金	5,956	
		特別会計繰入金	25,524	
		小計	16,251,487	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	53,544
			都支出金	552,954
		計	606,498	
		経常的補助金	国庫支出金	4,510,713
			都支出金	4,419,310
	計	8,930,023		
小計	9,536,521			
合計		25,788,008		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,944,618	8,930,023	749,000	13,959,738	1,305,857
有形固定資産等の増加	1,787,090	606,498	762,100	418,492	0
貸付金・基金等の増加	790,739	0	0	731,916	58,823
その他	9,125	0	0	0	9,125
合計	27,531,572	9,536,521	1,511,100	15,110,146	1,373,805

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	982,239
合計	982,239

V 全体財務書類

1 貸借対照表

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,496,485 ※	固定負債	22,246,874
有形固定資産	105,863,301 ※	地方債等	17,747,245
事業用資産	59,674,664 ※	長期未払金	-
土地	41,550,884	退職手当引当金	4,362,354
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,804,943	その他	137,275
建物減価償却累計額	△ 19,770,054	流動負債	1,941,158
工作物	375,919	1年内償還予定地方債等	1,593,927
工作物減価償却累計額	△ 59,467	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,992
航空機	-	預り金	47,011
航空機減価償却累計額	-	その他	8,228
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,188,032
建設仮勘定	772,440		
インフラ資産	46,039,432 ※	【純資産の部】	
土地	36,802,154	固定資産等形成分	111,362,792
建物	17,114	余剰分(不足分)	△ 22,879,577
建物減価償却累計額	△ 8,281		
工作物	21,826,445		
工作物減価償却累計額	△ 12,624,221		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,222		
物品	793,058		
物品減価償却累計額	△ 643,853		
無形固定資産	35,246		
ソフトウェア	35,246		
その他	-		
投資その他の資産	3,597,939		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	-		
出資金	20,151		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	179,551		
長期貸付金	0		
基金	3,065,352		
減債基金	-		
その他	3,065,352		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 67,267		
流動資産	3,174,763		
現金預金	1,207,492		
未収金	149,518		
短期貸付金	70		
基金	1,866,237		
財政調整基金	1,865,763		
減債基金	474		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48,554		
繰延資産	-		
資産合計	112,671,248	純資産合計	88,483,216 ※
		負債及び純資産合計	112,671,248

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,559,824 ※
業務費用	11,723,809 ※
人件費	4,478,850
職員給与費	3,356,746
賞与等引当金繰入額	291,992
退職手当引当金繰入額	4,444
その他	825,668
物件費等	6,666,927
物件費	5,239,367
維持補修費	94,499
減価償却費	1,333,061
その他	-
その他の業務費用	578,032 ※
支払利息	127,690
徴収不能引当金繰入額	52,576
その他	397,765
移転費用	27,836,015
補助金等	8,211,732
社会保障給付	19,093,797
他会計への繰出金	498,200
その他	32,286
経常収益	1,168,116 ※
使用料及び手数料	870,750
その他	297,365
純経常行政コスト	△ 38,391,709 ※
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,771
資産売却益	24,771
その他	-
純行政コスト	△ 38,366,938

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	87,234,989	110,033,209	△ 22,798,220
純行政コスト(△)	△ 38,366,938		△ 38,366,938
財源	39,184,789		39,184,789
税金等	22,031,960		22,031,960
国県等補助金	17,152,829		17,152,829
本年度差額	817,851		817,851
固定資産等の変動(内部変動)		899,208 ※	△ 899,208 ※
有形固定資産等の増加		1,790,081	△ 1,790,081
有形固定資産等の減少		△ 1,335,069	1,335,069
貸付金・基金等の増加		960,068	△ 960,068
貸付金・基金等の減少		△ 515,873	515,873
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	425,535	425,535	
その他	4,841	4,841	-
本年度純資産変動額	1,248,227	1,329,584	△ 81,357
本年度末純資産残高	88,483,216	111,362,792 ※	△ 22,879,577

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,165,191
業務費用支出	10,329,177 ※
人件費支出	4,470,772
物件費等支出	5,344,199
支払利息支出	127,690
その他の支出	386,515
移転費用支出	27,836,015
補助金等支出	8,211,732
社会保障給付支出	19,093,797
他会計への繰出支出	498,200
その他の支出	32,286
業務収入	39,676,234 ※
税金等収入	21,967,229
国県等補助金収入	16,546,331
使用料及び手数料収入	871,853
その他の収入	290,822
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,511,043
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,586,762 ※
公共施設等整備費支出	1,754,621
基金積立金支出	832,142
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,022,304
国県等補助金収入	606,498
基金取崩収入	388,807
貸付金元金回収収入	220
資産売却収入	26,779
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,564,459 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,690,100
地方債償還支出	1,672,760
その他の支出	17,340
財務活動収入	1,511,100
地方債発行収入	1,511,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 179,000
本年度資金収支額	△ 232,416
前年度末資金残高	1,392,898
本年度末資金残高	1,160,482
前年度末歳計外現金残高	46,610
本年度歳計外現金増減額	400
本年度末歳計外現金残高	47,011 ※
本年度末現金預金残高	1,207,492 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 貸借対照表の内容に関する明細（附属明細書・全体）

（1）資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,606,171	2,074,438	176,423	79,504,186	19,829,521	872,740	59,674,664
土地	40,926,198	626,694	2,008	41,550,884	0	0	41,550,884
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	36,451,630	354,413	1,100	36,804,943	19,770,054	854,412	17,034,889
工作物	182,335	193,584	0	375,919	59,467	18,328	316,451
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	46,008	899,747	173,315	772,440	0	0	772,440
インフラ資産	58,434,602	651,738	414,405	58,671,935	12,632,502	406,564	46,039,432
土地	36,961,540	55,043	214,429	36,802,154	0	0	36,802,154
建物	15,397	1,717	0	17,114	8,281	362	8,833
工作物	21,405,188	435,021	13,764	21,826,445	12,624,221	406,202	9,202,224
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	52,477	159,957	186,212	26,222	0	0	26,222
物品	769,088	45,515	21,545	793,058	643,853	53,600	149,205
合計	136,809,861	2,771,691	612,373	138,969,179	33,105,876	1,332,904	105,863,301

② 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	3,010,887	39,021,048	7,809,361	4,917,714	190,862	650,886	4,073,906	59,674,664
土地	2,498,686	29,178,446	3,647,523	3,194,562	190,862	381,976	2,458,829	41,550,884
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	512,201	9,400,678	3,618,199	1,709,217	0	179,517	1,615,077	17,034,889
工作物	0	200,427	12,696	13,935	0	89,393	0	316,451
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	241,497	530,943	0	0	0	0	772,440
インフラ資産	45,987,715	1,829	0	9,969	0	39,920	0	46,039,432
土地	36,802,154	0	0	0	0	0	0	36,802,154
建物	8,833	0	0	0	0	0	0	8,833
工作物	9,150,506	1,829	0	9,969	0	39,920	0	9,202,224
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,222	0	0	0	0	0	0	26,222
物品	1,166	79,913	10,076	7,740	0	30,330	19,980	149,205
合計	48,999,768	39,102,790	7,819,437	4,935,423	190,862	721,136	4,093,886	105,863,301

VI 連結財務書類

1 貸借対照表

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,143,843 ※	固定負債	22,461,322
有形固定資産	107,931,930 ※	地方債等	17,923,072
事業用資産	61,456,796	長期未払金	5
土地	42,195,631	退職手当引当金	4,390,493
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,000,352	その他	147,752
建物減価償却累計額	△ 21,174,676	流動負債	1,998,280
工作物	1,140,771	1年内償還予定地方債等	1,617,811
工作物減価償却累計額	△ 508,939	未払金	6,723
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,524
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	296,716
航空機	-	預り金	48,923
航空機減価償却累計額	-	その他	9,583
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,459,602
建設仮勘定	803,657	【純資産の部】	
インフラ資産	46,049,383 ※	固定資産等形成分	114,228,737
土地	36,802,154	余剰分(不足分)	△ 22,820,556
建物	17,114	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 8,281		
工作物	21,899,691		
工作物減価償却累計額	△ 12,687,516		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,222		
物品	6,224,323		
物品減価償却累計額	△ 5,798,572		
無形固定資産	43,589		
ソフトウェア	43,589		
その他	0		
投資その他の資産	4,168,324		
投資及び出資金	12,151		
有価証券	-		
出資金	12,151		
その他	-		
長期延滞債権	181,148		
長期貸付金	0		
基金	3,642,140		
減債基金	-		
その他	3,642,140		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 67,267		
流動資産	3,723,940 ※		
現金預金	1,537,018		
未収金	150,233		
短期貸付金	70		
基金	2,084,824		
財政調整基金	2,084,173		
減債基金	651		
棚卸資産	77		
その他	273		
徴収不能引当金	△ 48,554		
繰延資産	-		
資産合計	115,867,783	純資産合計	91,408,181
		負債及び純資産合計	115,867,783

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,918,590 ※
業務費用	12,479,470 ※
人件費	4,578,413
職員給与費	3,447,977
賞与等引当金繰入額	296,716
退職手当引当金繰入額	4,465
その他	829,255
物件費等	7,222,962
物件費	5,549,051
維持補修費	239,715
減価償却費	1,434,102
その他	94
その他の業務費用	678,095 ※
支払利息	128,185
徴収不能引当金繰入額	52,576
その他	497,333
移転費用	34,439,120
補助金等	14,810,602
社会保障給付	19,093,797
他会計への繰出金	498,561
その他	36,160
経常収益	1,145,863
使用料及び手数料	872,205
その他	273,658
純経常行政コスト	△ 45,772,727
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,771
資産売却益	24,771
その他	-
純行政コスト	△ 45,747,957 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,946,204	112,697,352	△ 22,751,148	-
純行政コスト(△)	△ 45,747,957		△ 45,747,957	-
財源	46,544,071 ※		46,544,071 ※	-
税収等	27,729,385		27,729,385	-
国県等補助金	18,814,685		18,814,685	-
本年度差額	796,114		796,114	-
固定資産等の変動(内部変動)		848,249 ※	△ 848,249 ※	
有形固定資産等の増加		1,808,479	△ 1,808,479	
有形固定資産等の減少		△ 1,436,128	1,436,128	
貸付金・基金等の増加		1,085,847	△ 1,085,847	
貸付金・基金等の減少		△ 609,950	609,950	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	425,535	425,535		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	235,487	252,760	△ 17,273	-
その他	4,841	4,841	-	
本年度純資産変動額	1,461,977	1,531,385	△ 69,408	-
本年度末純資産残高	91,408,181	114,228,737	△ 22,820,556	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,255,182
業務費用支出	10,820,865
人件費支出	4,527,420
物件費等支出	5,680,179
支払利息支出	128,185
その他の支出	485,081
移転費用支出	34,434,317
補助金等支出	14,809,441
社会保障給付支出	19,093,797
他会計への繰出支出	498,561
その他の支出	32,518
業務収入	49,239,317
税収等収入	27,664,654
国県等補助金収入	20,500,761
使用料及び手数料収入	873,308
その他の収入	200,594
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19
臨時収入	1,585
業務活動収支	3,985,701
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,717,371 ※
公共施設等整備費支出	1,761,310
基金積立金支出	956,060
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	△ 1,297,869 ※
国県等補助金収入	△ 1,798,121
基金取崩収入	473,254
貸付金元金回収収入	220
資産売却収入	26,779
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,015,239 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,726,044
地方債等償還支出	1,707,385
その他の支出	18,659
財務活動収入	1,511,100
地方債等発行収入	1,511,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 214,944
本年度資金収支額	△ 244,483 ※
前年度末資金残高	1,728,716
比例連結割合変更に伴う差額	5,619
本年度末資金残高	1,489,852
前年度末歳計外現金残高	51,533
本年度歳計外現金増減額	△ 4,367
本年度末歳計外現金残高	47,165 ※
本年度末現金預金残高	1,537,018 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 貸借対照表の内容に関する明細（附属明細書・連結）

（1）資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	80,896,727	2,421,087	177,403	83,140,411	21,683,615	946,114	61,456,796
土地	41,501,834	696,044	2,247	42,195,631	0	0	42,195,631
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,499,902	502,291	1,841	39,000,352	21,174,676	905,052	17,825,676
工作物	823,282	317,489	0	1,140,771	508,939	41,063	631,831
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	71,709	905,263	173,315	803,657	0	0	803,657
インフラ資産	58,501,291	658,294	414,405	58,745,180	12,695,797	406,837	46,049,383
土地	36,961,540	55,043	214,429	36,802,154	0	0	36,802,154
建物	15,397	1,717	0	17,114	8,281	362	8,833
工作物	21,471,877	441,577	13,764	21,899,691	12,687,516	406,475	9,212,175
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	52,477	159,957	186,212	26,222	0	0	26,222
物品	5,816,544	430,686	22,907	6,224,323	5,798,572	78,545	425,751
合計	145,214,562	3,510,067	614,715	148,109,914	40,177,984	1,431,496	107,931,930

② 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	3,010,887	39,021,048	7,809,361	6,640,137	192,941	650,886	4,131,536	61,456,796
土地	2,498,686	29,178,446	3,647,523	3,806,777	190,862	381,976	2,491,361	42,195,631
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	512,201	9,400,678	3,618,199	2,473,958	1,254	179,517	1,639,869	17,825,676
工作物	0	200,427	12,696	328,491	824	89,393	0	631,831
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	241,497	530,943	30,911	0	0	306	803,657
インフラ資産	45,987,715	1,829	0	19,919	0	39,920	0	46,049,383
土地	36,802,154	0	0	0	0	0	0	36,802,154
建物	8,833	0	0	0	0	0	0	8,833
工作物	9,150,506	1,829	0	19,919	0	39,920	0	9,212,175
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,222	0	0	0	0	0	0	26,222
物品	1,166	79,913	10,085	273,092	11,161	30,330	20,004	425,751
合計	48,999,768	39,102,790	7,819,446	6,933,148	204,102	721,136	4,151,540	107,931,930

Ⅶ 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路用地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路用地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産・・・定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち狛江市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（狛江市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェア等の計上基準

物品については、取得価格は50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、物品の取り扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

建物等の効用を増加させる大規模修繕等については資本的支出、その他の修繕については修繕費として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特に無し

(2) 表示方法の変更

古墳公園に関わる資産を平成 30 年度はインフラ資産として計上しておりましたが、平成 31 年度より事業用資産に変更いたしました。

(3) 資金収支計算書における資金範囲の変更

特に無し

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

令和 2 年 4 月 1 日から福祉保健部、児童青少年部、教育部を再編し、児童青少年部を子ども家庭部に改正。子ども家庭部に子ども発達支援課を、教育部に教育支援課を新設

(2) 重大な災害等の発生

① 令和元年東日本台風（第 19 号）による被害

② 新型コロナウイルス感染症の発生により、今後、市財政への影響が見込まれます。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

東京地方裁判所立川支部平成 30 年（ワ）第 1413 号 7,106,880 円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲 一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 各項目で千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 － %
 連結実質赤字比率 － %
 実質公債費比率 1.9%
 将来負担比率 10.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

87,361 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

591,921 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産／土地 ： 10,615 千円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

基金	繰替運用期間	繰替運用額
財政調整基金	4/26～6/4	400,000 千円
	5/7～6/4	400,000 千円
	12/27～3/31	400,000 千円
	2/4～3/31	400,000 千円
	2/10～3/31	300,000 千円
公共施設整備基金	2/10～3/31	200,000 千円
公共施設修繕基金	3/2～3/31	200,000 千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,896,253 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素	
標準財政規模	15,527,999 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,392,608 千円
将来負担額	27,002,924 千円
充当可能基金額	4,914,696 千円
特定財源見込額	3,753,216 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,896,253 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 516,622 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,507,065 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	606,498 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	14,102 千円
減価償却費	△1,294,086 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△3,634 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△4,444 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△6,883 千円
資産除売却益(損)	24,771 千円
純資産変動計算書の本年度差額	843,389 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 33 千円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得に係る資産の額 63,010 千円

新たに計上した重要な所有権移転ファイナンス・リース取引に係る
資産及び負債の額 32,469 千円

6 全体財務書類に関する注記

(1) 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計、駐車場事業特別会計

公共下水道特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、内部相殺を行いません。

公共下水道特別会計 下水道事業債残高 3,859,600 千円

他会計繰入金 498,200 千円

(2) 財務書類の作成方法

特別会計の財務書類については、一般会計等財務書類と同様の方法で作成しました。

7 連結財務書類に関する注記

(1) 連結財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
狛江市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人 狛江市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.38%
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.30%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.92%
東京都市町村議会議員公務災害 補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.47%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.66%
東京都市町村公平委員会	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.80%

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超えるため、全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

決算日と連結決算日の差異が3か月を越える連結対象団体はありません。

(2) 財務書類の作成方法

連結財務書類作成については、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2 連結行政コスト計算書

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類								
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
					公営企業会計	その他							
					駐車場事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	介護保険 特別会計					
純経常行政コスト	△ 24,969,389	△ 24,969,389	-	△ 24,969,389	△ 35,984	△ 7,743,142	△ 1,977,484	△ 6,385,817	△ 41,111,816	-	-	△ 2,720,107	△ 38,391,709
経常費用	26,019,225	26,019,225	-	26,019,225	60,103	7,769,202	2,039,199	6,392,203	42,279,932	-	-	△ 2,720,107	39,559,824
業務費用	10,971,829	10,971,829	-	10,971,829	59,777	282,661	85,329	324,214	11,723,809	-	-	-	11,723,809
人件費	4,443,806	4,443,806	-	4,443,806	-	12,738	2,760	19,547	4,478,850	-	-	-	4,478,850
職員給与費	3,356,746	3,356,746	-	3,356,746	-	-	-	-	3,356,746	-	-	-	3,356,746
賞与等引当金繰入額	291,992	291,992	-	291,992	-	-	-	-	291,992	-	-	-	291,992
退職手当引当金繰入額	4,444	4,444	-	4,444	-	-	-	-	4,444	-	-	-	4,444
その他	790,624	790,624	-	790,624	-	12,738	2,760	19,547	825,668	-	-	-	825,668
物件費等	6,125,243	6,125,243	-	6,125,243	59,169	173,167	77,853	231,494	6,666,927	-	-	-	6,666,927
物件費	4,736,658	4,736,658	-	4,736,658	20,194	173,167	77,853	231,494	5,239,367	-	-	-	5,239,367
維持補修費	94,499	94,499	-	94,499	-	-	-	-	94,499	-	-	-	94,499
減価償却費	1,294,086	1,294,086	-	1,294,086	38,975	-	-	-	1,333,061	-	-	-	1,333,061
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	402,780	402,780	-	402,780	608	96,756	4,715	73,172	578,032	-	-	-	578,032
支払利息	127,690	127,690	-	127,690	-	-	-	-	127,690	-	-	-	127,690
徴収不能引当金繰入額	18,201	18,201	-	18,201	-	20,754	1,633	11,989	52,576	-	-	-	52,576
その他	256,889	256,889	-	256,889	608	76,002	3,082	61,183	397,765	-	-	-	397,765
移転費用	15,047,396	15,047,396	-	15,047,396	326	7,486,541	1,953,870	6,067,989	30,556,122	-	△ 2,720,107	-	27,836,015
補助金等	3,625,072	3,625,072	-	3,625,072	-	2,641,750	1,944,891	-	18	-	-	-	8,211,732
社会保障給付	8,197,581	8,197,581	-	8,197,581	-	4,828,524	-	6,067,692	19,093,797	-	-	-	19,093,797
他会計への繰出金	3,192,783	3,192,783	-	3,192,783	-	16,266	8,979	279	3,218,307	-	△ 2,720,107	-	498,200
その他	31,961	31,961	-	31,961	326	-	-	-	32,286	-	-	-	32,286
経常収益	1,049,837	1,049,837	-	1,049,837	24,119	26,060	61,714	6,386	1,168,116	-	-	-	1,168,116
使用料及び手数料	846,632	846,632	-	846,632	24,119	-	-	-	870,750	-	-	-	870,750
その他	203,205	203,205	-	203,205	0	26,060	61,714	6,386	297,365	-	-	-	297,365
純行政コスト	△ 24,944,618	△ 24,944,618	-	△ 24,944,618	△ 35,984	△ 7,743,142	△ 1,977,484	△ 6,385,817	△ 41,087,045	-	-	△ 2,720,107	△ 38,366,938
臨時損失	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	24,771	24,771	-	24,771	-	-	-	-	24,771	-	-	-	24,771
資産売却益	24,771	24,771	-	24,771	-	-	-	-	24,771	-	-	-	24,771
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 連結純資産変動計算書

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類								
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
					公営企業会計	その他							
					駐車場事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	介護保険 特別会計					
前年度末純資産残高	86,783,698	86,783,698	-	86,783,698	△ 194,228	139,593	7,324	498,602	87,234,989	-	0	-	87,234,989
純行政コスト(△)	△ 24,944,618	△ 24,944,618	-	△ 24,944,618	△ 35,984	△ 7,743,142	△ 1,977,484	△ 6,385,817	△ 41,087,045	-	△ 2,720,107	-	△ 38,366,938
財源	25,788,008	25,788,008	-	25,788,008	-	7,710,374	1,979,824	6,426,691	41,904,896	-	-	-	39,184,789
税金等	16,251,487	16,251,487	-	16,251,487	-	2,537,301	1,979,824	3,983,456	24,752,067	-	△ 2,720,107	-	22,031,960
国庫等補助金	9,536,521	9,536,521	-	9,536,521	-	5,173,073	-	2,443,235	17,152,829	-	-	-	17,152,829
本年度差額	843,389	843,389	-	843,389	△ 35,984	△ 32,768	2,339	40,874	817,851	-	-	-	817,851
固定資産の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	-	0
有形固定資産等の増加	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	0
有形固定資産等の減少	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	0
貸付金・基金等の増加	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	0
貸付金・基金等の減少	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	0
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0
無償所管換等	425,535	425,535	-	425,535	-	-	-	-	425,535	-	-	-	425,535
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,125	9,125	-	9,125	-	△ 4,145	-	△ 139	4,841	-	-	-	4,841
本年度純資産変動額	1,278,049	1,278,049	-	1,278,049	△ 35,984	△ 36,913	2,339	40,735	1,248,227	-	0	-	1,248,227
本年度末純資産残高	88,061,748	88,061,748	-	88,061,748	△ 230,212	102,680	9,663	539,337	88,483,216	-	0	-	88,483,216

(単位:千円)

連結財務書類											連結修正等	相殺消去	純計
一組・第三セクター等													
狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化 振興事業団	東京たま広域資 源循環組合	多摩川 衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京都市町村 議会議員公務 災害補償等組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	東京都市町村公 平委員会	小計	総計 (単純合算)				
△ 19	△ 108,281	△ 118,632	△ 336,192	△ 14,695	△ 125	△ 9,207,069	△ 625	△ 9,785,638	△ 48,177,346	-	2,404,619	△ 45,772,727	
20	168,693	131,702	419,254	20,774	205	9,220,163	625	9,961,436	49,521,260	-	△ 2,602,669	46,918,590	
20	163,808	117,655	415,920	17,316	105	238,647	239	953,711	12,677,520	-	△ 198,050	12,479,470	
-	42,550	3,586	41,205	8,288	8	3,801	125	99,563	4,578,413	-	-	4,578,413	
-	41,779	2,925	35,824	7,214	-	3,490	-	91,231	3,447,977	-	-	3,447,977	
-	-	278	3,562	638	-	246	-	4,724	296,716	-	-	296,716	
-	-	-	-	-	-	21	-	21	4,465	-	-	4,465	
-	771	384	1,819	436	8	44	125	3,586	829,255	-	-	829,255	
20	120,336	113,695	344,298	9,012	16	77,629	114	665,110	7,332,038	-	△ 109,076	7,222,962	
-	118,921	86,721	128,903	6,811	16	75,274	114	418,759	5,658,127	-	△ 109,076	5,549,051	
-	-	-	145,156	60	-	-	-	145,216	239,715	-	-	239,715	
-	1,341	24,965	70,239	2,141	-	2,355	-	101,041	1,434,102	-	-	1,434,102	
20	74	-	-	-	-	0	-	94	94	-	-	94	
-	922	384	30,417	17	81	157,217	-	189,038	767,069	-	△ 88,975	678,095	
-	-	310	181	-	-	3	-	495	128,185	-	-	128,185	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,576	-	-	52,576	
-	922	73	30,236	17	81	157,214	-	188,543	586,308	-	△ 88,975	497,333	
-	4,884	14,047	3,334	3,458	100	8,981,516	386	9,007,725	36,843,740	-	△ 2,404,619	34,439,120	
-	1,161	14,047	3,183	3,458	100	8,981,516	25	9,003,489	17,215,221	-	△ 2,404,619	14,810,602	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,093,797	-	-	19,093,797	
-	-	-	-	-	-	-	-	361	498,561	-	-	498,561	
-	3,723	-	151	-	-	-	-	3,874	36,160	-	-	36,160	
1	60,412	13,070	83,062	6,079	81	13,095	0	175,798	1,343,914	-	△ 198,050	1,145,863	
-	-	-	1,080	374	-	-	-	1,455	872,205	-	-	872,205	
1	60,412	13,070	81,981	5,704	81	13,095	0	174,343	471,708	-	△ 198,050	273,658	
△ 19	△ 108,281	△ 118,632	△ 336,192	△ 14,695	△ 125	△ 9,207,069	△ 625	△ 9,785,638	△ 48,152,576	-	2,404,619	△ 45,747,957	
-	-	-	0	-	-	-	-	0	0	-	-	0	
-	-	-	0	-	-	-	-	0	0	-	-	0	
-	-	-	0	-	-	-	-	0	0	-	-	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,771	-	-	24,771	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,771	-	-	24,771	

(単位:千円)

連結財務書類											連結修正等	相殺消去	純計
一組・第三セクター等													
狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化 振興事業団	東京たま広域資 源循環組合	多摩川 衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京都市町村 議会議員公務 災害補償等組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	東京都市町村公 平委員会	小計	総計 (単純合算)				
7,447	44,964	596,430	1,550,774	93,452	46	425,921	180	2,719,215	89,954,204	-	△ 8,000	89,946,204	
△ 19	△ 108,281	△ 118,632	△ 336,192	△ 14,695	△ 125	△ 9,207,069	△ 625	△ 9,785,638	△ 48,152,576	-	2,404,619	△ 45,747,957	
-	112,046	128,851	318,600	12,595	123	9,191,075	611	9,763,901	48,948,690	-	△ 2,404,619	46,544,071	
-	-	128,817	318,408	12,595	123	5,236,871	611	5,697,425	27,729,385	-	-	27,729,385	
-	112,046	34	192	-	-	3,954,204	-	4,066,476	21,219,305	-	△ 2,404,619	18,814,685	
△ 19	3,765	10,219	△ 17,593	△ 2,100	△ 1	△ 15,993	△ 13	△ 21,737	796,114	-	0	796,114	
-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	425,535	-	-	425,535	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	120,920	112,000	△ 682	0	3,246	2	235,487	235,487	-	-	235,487	
-	-	-	-	0	-	-	-	0	4,841	-	-	4,841	
△ 19	3,765	131,139	94,408	△ 2,782	△ 1	△ 12,747	△ 12	213,750	1,461,977	-	0	1,461,977	
7,428	48,729	727,570	1,645,181	90,670	45	413,174	169	2,932,965	91,416,181	-	△ 8,000	91,408,181	

4 連結資金収支計算書

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	その他						
					駐車場事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	介護保険 特別会計				
業務活動収支	1,507,065	1,507,065	-	1,507,065	2,991	△ 42,275	817	42,444	1,511,043	-	0	1,511,043
業務支出	24,698,934	24,698,934	-	24,698,934	21,128	7,748,919	2,037,640	6,378,678	40,885,299	-	△ 2,720,107	38,165,191
業務費用支出	9,651,538	9,651,538	-	9,651,538	20,802	262,379	83,770	310,689	10,329,177	-	-	10,329,177
人件費支出	4,435,728	4,435,728	-	4,435,728	-	12,738	2,760	19,547	4,470,772	-	-	4,470,772
物件費等支出	4,840,806	4,840,806	-	4,840,806	20,802	173,192	77,853	231,545	5,344,199	-	-	5,344,199
支払利息支出	127,690	127,690	-	127,690	-	-	-	-	127,690	-	-	127,690
その他の支出	247,313	247,313	-	247,313	-	76,448	3,156	59,597	386,515	-	-	386,515
移転費用支出	15,047,396	15,047,396	-	15,047,396	326	7,486,541	1,953,870	6,067,989	30,556,122	-	△ 2,720,107	27,836,015
補助金等支出	3,625,072	3,625,072	-	3,625,072	-	2,641,750	1,944,891	18	8,211,732	-	-	8,211,732
社会保障給付支出	8,197,581	8,197,581	-	8,197,581	-	4,828,524	-	6,067,692	19,093,797	-	-	19,093,797
他会計への繰出支出	3,192,783	3,192,783	-	3,192,783	-	16,266	8,979	279	3,218,307	-	△ 2,720,107	498,200
その他の支出	31,961	31,961	-	31,961	326	-	-	-	32,286	-	-	32,286
業務収入	26,205,999	26,205,999	-	26,205,999	24,119	7,706,644	2,038,457	6,421,122	42,396,342	-	△ 2,720,107	39,676,234
税収等収入	16,226,048	16,226,048	-	16,226,048	-	2,513,050	1,976,743	3,971,495	24,687,336	-	△ 2,720,107	21,967,229
国県等補助金収入	8,930,023	8,930,023	-	8,930,023	-	5,173,073	-	2,443,235	16,546,331	-	-	16,546,331
使用料及び手数料収入	847,734	847,734	-	847,734	24,119	-	-	-	871,853	-	-	871,853
その他の収入	202,194	202,194	-	202,194	0	20,521	61,714	6,392	290,822	-	-	290,822
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 1,500,049	△ 1,500,049	-	△ 1,500,049	-	-	-	△ 61,419	△ 1,561,467	-	△ 2,991	△ 1,564,459
投資活動支出	2,486,537	2,486,537	-	2,486,537	-	-	-	100,226	2,586,762	-	-	2,586,762
公共施設等整備費支出	1,754,621	1,754,621	-	1,754,621	-	-	-	-	1,754,621	-	-	1,754,621
基金積立金支出	731,916	731,916	-	731,916	-	-	-	100,226	832,142	-	-	832,142
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	986,488	986,488	-	986,488	-	-	-	38,807	1,025,295	-	△ 2,991	1,022,304
国県等補助金収入	606,498	606,498	-	606,498	-	-	-	-	606,498	-	-	606,498
基金取崩収入	350,000	350,000	-	350,000	-	-	-	38,807	388,807	-	-	388,807
貸付金元回収収入	3,211	3,211	-	3,211	-	-	-	-	3,211	-	△ 2,991	220
資産売却収入	26,779	26,779	-	26,779	-	-	-	-	26,779	-	-	26,779
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 179,000	△ 179,000	-	△ 179,000	△ 2,991	-	-	-	△ 181,991	-	2,991	△ 179,000
財務活動支出	1,690,100	1,690,100	-	1,690,100	2,991	-	-	-	1,693,091	-	△ 2,991	1,690,100
地方債等償還支出	1,672,760	1,672,760	-	1,672,760	-	-	-	-	1,672,760	-	-	1,672,760
その他の支出	17,340	17,340	-	17,340	2,991	-	-	-	20,331	-	△ 2,991	17,340
財務活動収入	1,511,100	1,511,100	-	1,511,100	-	-	-	-	1,511,100	-	-	1,511,100
地方債等発行収入	1,511,100	1,511,100	-	1,511,100	-	-	-	-	1,511,100	-	-	1,511,100
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 171,984	△ 171,984	-	△ 171,984	0	△ 42,275	817	△ 18,974	△ 232,416	-	0	△ 232,416
前年度末資金残高	1,154,223	1,154,223	-	1,154,223	0	79,223	1,974	157,478	1,392,898	-	-	1,392,898
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	982,239	982,239	-	982,239	0	36,947	2,792	138,504	1,160,482	-	0	1,160,482
前年度末歳計外現金残高	46,610	46,610	-	46,610	-	-	-	-	46,610	-	-	46,610
本年度歳計外現金増減額	400	400	-	400	-	-	-	-	400	-	-	400
本年度末歳計外現金残高	47,011	47,011	-	47,011	-	-	-	-	47,011	-	-	47,011
本年度末現金預金残高	1,029,249	1,029,249	-	1,029,249	0	36,947	2,792	138,504	1,207,492	-	0	1,207,492

(単位:千円)

連結財務書類													
一組・第三セクター等									小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化 振興事業団	東京たま広域 資源循環組合	多摩川 衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京都市町村 議会議員公務 災害補償等組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	東京都市町村 公平委員会						
△ 19	1,585	△ 3,053	△ 8,383	△ 47	△ 1	△ 2,135	△ 13	△ 12,067	△ 244,483	-	0	△ 244,483	
7,447	31,988	8,180	27,349	211	46	260,417	180	335,819	1,728,716	-	-	1,728,716	
-	-	1,658	1,975	△ 2	-	1,985	2	5,619	5,619	-	-	5,619	
7,428	33,573	6,785	20,941	163	45	260,267	169	329,371	1,489,852	-	0	1,489,852	
-	-	40	4,792	72	-	18	-	4,922	51,533	-	-	51,533	
-	-	3	△ 4,768	△ 2	-	0	-	△ 4,768	△ 4,367	-	-	△ 4,367	
-	-	42	25	70	-	18	-	155	47,165	-	-	47,165	
7,428	33,573	6,828	20,966	233	45	260,284	169	329,525	1,537,018	-	0	1,537,018	

登録番号(刊行物番号)

R3-9

平成31年度狛江市財務書類

令和3年5月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印 刷 市内印刷

頒布価格 50円